課題別研修「配電網整備計画」に関する研修等実施業務(2023年度−2025年度)

独立行政法人国際協力機構 調達·派遣業務部次長(契約担当)

通番	該当頁	該当項目	質問	回答
1	p. 3		共同企業体結成届について、各社の所在地が離れているため、構成員の押印を省略(代表者のみ押印)して提出することは可能か。	押印を省略する場合は、以下の方法でご提出ください。 ・該当の書類の表紙に「本件責任者及び担当者」の氏名、役職、所属先及び連絡先(電話番号及び電子メールアドレス)を必ず明記して下さい。 ・電子入札での競争参加資格申請書類(共同企業体結成届含む)のご提出後、第1入札手続 4. 手続全般にかかる事項(1)書類等の提出先に記載のメールアドレス宛に、構成員の押印を省略する理由を電子メールにて、責任者本人または責任者をccに入れてご連絡ください。
2	P. 8	第1 16. (3) 評価方法	価格評価は下見積書で行われるのか。また、技術提案書提出の際に見積書の提出は不要か。	価格評価は、下見積書ではなく、第1入札手続 10.技術提案書・入札書(1)提出方法「2)入札書は、入札書受付締切日時までに電子入札システムの「入札書」に所定の項目を入力の上、同システム上で提出してください。」に記載のとおり、期限内に電子入札システム上で入力いただいた「入札額」に対して、入札執行日時に電子入札システム上で行います。また、「下見積書」は、第1「7.下見積書」に記載のとおり、競争参加資格の申請と共に電子入札システム上でご提出いただきます。入札説明書最終頁に記載の「手続・締切日時一覧 (23a00150)」と共にご確認のうえ、期限内をお願いいたします。
3	P. 14	第2 4. (3)研 修の構成	グループごとに、研修の構成を異なるものとすることは可能か。 (例えば、「Measures to Include Remote Islands (講義)」は島嶼国以外は不要であると 考える。) またこの場合、オンラインプログラムと来日準備は、グループごとに実施してもよいか。 (グループごとに異なる専門家を配置する事を想定しているため。)	グループ毎(研修実施拠点毎)に研修構成を変えて頂くことで問題ございません。
4	P. 14	第2 4. (3)研 修の構成	ジョブレポート作成に関するブリーフィングに加えて、研修プログラムに関するオリエン テーションなどもライブ研修の対象としてよいか。	問題ございません。(研修開始日や来日初日に実施するものと理解致しました)
5	P. 14	第2 4. (3)研修の構成	2023年度のオンラインプログラムは必須か。ハイブリット研修のメリット等について検討し、来日プログラムのみが適当と判断される場合、オンラインプログラムを無くしてもよいか。 オンラインプログラムが必須な場合、その期間("程度"という記載)は、どのレベルで遵守する必要があるのか。1日でもあればよいのか。	2023年度は初年度であることから講義も含め来日研修プログラムを作成することが難しいと想定されます。従いまして、第2業務仕様書(案)に記載のとおり、オンデマンド研修とライブ研修との組合せが効率的であると想定しており、2023年度のみオンラインプログラムでの実施を必須といたします。一方、2024年度以降は、来日プログラムのみでの実施を想定しています。なお、2023年度のオンラインプログラムの実施期間は、オンデマンド研修で3日、ライブ研修で2日遵守いただきたくお願いします。
6	P. 15	- 第2 4. (3)研 修の構成	講義をオンラインプログラムにて実施することは可能か。	一部の講義についてはオンライン/オンデマンドにて実施頂くことで問題ございません。
7	P. 16	1901構成 第2	「業務量目途 500人日」は業務従事者の業務量を指しているのか。 業務量目途の算出根拠をお示しいただくことは可能か。	「業務量目途500人日」は、業務従事者全体の業務量を指しておりますが、以下、弊機構からのお知らせ 2に記載の通り、「業務量目途440人日」に修正させていただきます。 各担当分野の内訳は、①総括/配電人材育成:80、②配電:125、③計画、配電、運用・保守管理:125、 ④研修事務:110としていますが、あくまでも機構の想定内訳となりますので、競争参加者の方でより効 果的な配置があれば、440人日を上限に設定・提案いただければと思います。
8	P. 17	第2 6. (2)契 約期間区分ごとの契 約金額	技術提案書作成の参考資料はどのように入手すればよいか。 (「第1入札手続 6. その他関連情報(1)入札説明書の資料の交付方法」が記載されていない。)	大変申し訳ございません。 以下弊機構からのお知らせに記載のとおり、配布期間を延長すると共に訂正させていただきますので、ご 確認・ご対応をお願いいたします。
9	P. 20		直接人件費について、業務従事者ごとに異なる業務に従事する場合は、同一日への重複計上 は可能か。	
10	P. 20	第4 1. (1)経	直接経費について、「コンサルタント等契約における研修・招へい実施ガイドライン」に準拠した単価の代わりに、入札者の独自単価を適用する事は可能か。	直接人件費(報酬)については、入札者の方で適切と考える単価にて設定いただくことで問題ございません。一方、直接経費に関しては、入札説明書第4. 直接経費2)に記載のとおり、「コンサルタント等契約における研修・招へい実施ガイドライン」に準拠した単価での支払いとなります。こちらは入札時点では定額計上(3 年分として 8,280,000 円 (税抜))としており、価格競争の対象外となります。
			・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
通番	該当項	該当項目	訂正前	訂正後
1	P. 4	第1 6. その他関連情報	該当なし。	入札説明書の資料の交付方法 入札説明書の一部資料(第2業務仕様書(案)【技術提案書作成にあたっての留意事項】2.配布資料) に関しては大容量ファイル送受信ソフト(GIGAPOD)もしくはメールを通じて配布しますので、以下4に記載の訂正後の別紙「手続・締切日時一覧」をご覧ください。 なお、資料交付の際に「機密保持誓約書」(様式集参照)をPDFでメールにて提出していただきます。
2	P. 16	第2 5. (1)業 務量目途	(1) 業務量目途 約 500 人日	(1) 業務量目途 約 440 人日
3	P. 17	第2【技術提案書作	2. 配布資料について 技術提案書作成の参考資料として、以下の資料を提供します。交付を希望する場合には本入	2. 配布資料について
4	P. 40	手続・締切日時一覧 (23a00150)	P. 40のとおり	「3資料交付の申請」を追加すると共に、4競争参加資格申請書・下見積書の提出以降のスケジュールを1 週間後ろ倒しに変更します(別紙のとおり)。 4 競争参加資格申請書・下見積書の提出 2023/6/15 (木) 正午まで 6 技術提案書の提出 2023/6/29 (木) 正午まで 9 入札書の提出 同上 11 入札執行(入札会)の日時 2023/7/13 (木) 15:00

手続·締切日時一覧 (23a00150)

公告日 2023/05/19

メール送付先 e_sanka@jica. go. jp

No.	入札説明書該当箇所	授受方法	提出期限、該当期間	メール件名	備考
1	入札説明書に対する質問の提出	メール	公告日から2023/05/29(月)正午まで	【質問】(調達管理番号)_(法人名)_入札説明書	-
2	質問に対する機構からの回答掲載	-	2023/06/05(月)16時以降	_	機構がHPに掲載。但し、質問がない場合は、掲載 はありません。
3	資料交付の申請	メール	公示日から2023/06/14(水)の正午まで	【配布依頼】(調達管理番号)_ (法人名)	資料の交付は、GIGAPOD経由。 機密保持誓約書の提出を含みます。
4	競争参加資格申請書・下見積書の提出	電子入札システム	2023/06/15(木)正午まで	_	受領結果を電子入札システムより通知します。
5	競争参加資格確認結果の通知	メール	2023/06/22(木)まで	_	確認結果を電子入札システムより通知します。
6	技術提案書のGIGAPODフォルダ作成依頼	メール	2023/6/23/(金) から2023/6/28/(水)正午まで	【作成依頼】技術提案書提出用フォルダ_(調達 管理番号)_(法人名)	期日までに技術提案書のGIGAPODフォルダ作成依頼 をお願いいたします。
7	技術提案書の提出	GIGAPOD	2023/06/29(木)正午まで	-	技術提案書は電子提出方法の案内に基づきパスワードを付せずにGIGAPODへ格納してください。
8	技術提案書の格納完了の連絡	メール	同上	【格納完了】(調達管理番号)_(法人名) _技術提案書	-
9	入札書の提出	電子入札システム	同上	-	入札書については、電子入札システムの所定の項目を入力ください。
10	技術提案書の評価結果の通知	メール	2023/07/06(木)まで	_	_
11	入札執行(入札会)の日時及び場所等	電子入札システム	2023/07/13(木) 15:00		入札結果については電子入札システムより通知し ます。